

令和 2 年度 社会福祉法人西都市社会福祉協議会 事業報告

I 事業の概況

西都市では、高齢化率が 37.83%（令和 3 年 4 月 1 日現在）となり、少子高齢化の中で単身世帯の増加や人間関係の希薄化、雇用のあり方の変化など地域社会の変容により、既存の制度では対応の難しい複雑・多様化した生活・福祉課題が増加しています。

このような状況の中で、財政的には依然として厳しい状況ではありますが、「住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる地域社会」の実現を目指し、各種事業の充実・強化に努めてきました。

また、コンプライアンス基本方針に則り、職員教育に努め、事業経営の効率化・健全化の向上に向け事業見直しを行ってまいりました。さらに、介護保険事業では、厳しい経営状況ではありますが、安定経営を目指し、行政とも連携しながら体制づくりに努めてまいりました。

特に令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症が世界各地で拡大し、国内においては非常事態宣言が出されるなど国を挙げた感染症対策が取り組まれる中、本市においても各種会議、行事・イベント等の中止や自粛など、例年になく対応に迫られた一年となりました。

そのような状況の中で、本会は地域福祉を推進する中核的な団体として行政や各関係機関・各種団体及び住民組織等の支援や協力を得ながら、事業計画で掲げた「法人の運営管理と経営基盤の充実強化」「地域福祉活動推進事業の充実強化」「福祉サービス利用支援事業の充実強化」「在宅福祉事業の充実強化」の 4 つの重点事項に基づき、事業を展開してきました。

以下、その実施内容について報告します。

II 社協概要

名 称	社会福祉法人西都市社会福祉協議会
設立年月日	昭和 43 年 3 月 12 日
役 員	【理 事】9 名（内会長 1 名、副会長 1 名） 【監 事】2 名 【評議員】13 名
事務局組織	32 頁参照

III 具体的実施事項

1 法人の運営管理と経営基盤の充実強化（総務課 総務係）

（1）会務の運営

事業執行と管理・監督のチェック機能を高めるとともに、理事会は執行機関として、評議員会は議決機関として、双方の役割機能を発揮できるよう円滑かつ効率的に本会運営を推進してまいりました。

また、本会のより健全な経営及び運営を図るため、監事の指導及び監査により会務の適正な

執行に努めました。

ア 理事会の開催

第1回 令和2年4月1日（水）：決議の省略方式

- ① 出席者 理事9名 監事2名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事
議案第1号 会長の選定について

第2回 令和2年5月22日（金）：決議の省略方式

- ① 出席者 理事9名 監事2名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事
議案第1号 評議員候補者の推薦について
議案第2号 評議員会の招集について

第3回 令和2年6月11日（木）

- ① 出席者 理事9名 監事2名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事
議案第1号 令和元年度事業報告について
議案第2号 令和元年度収支決算について
議案第3号 令和2年度収支予算補正について
議案第4号 評議員会の招集について

第4回 令和2年9月24日（木）：決議の省略方式

- ① 出席者 理事9名 監事2名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事
議案第1号 評議員候補者の推薦について

第5回 令和2年10月6日（火）

- ① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名
- ② 会 場 西都市コミュニティセンター
- ③ 議 事
議案第1号 令和2年度収支予算補正について
議案第2号 評議員会の招集について
- ④ 協議事項
第3次西都市地域福祉活動計画について

第 6 回 令和 2 年 11 月 20 日（金）：決議の省略方式

- ① 出席者 理事 9 名 監事 2 名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事
 - 議案第 1 号 給与規程の一部改正について
 - 議案第 2 号 評議員会の招集について

第 7 回 令和 2 年 12 月 17 日（木）

- ① 出席者 理事 9 名 監事 2 名
- ② 会 場 西都市公民館
- ③ 議 事
 - 議案第 1 号 指定訪問入浴介護事業の廃止について
 - 議案第 2 号 第 3 次西都市地域福祉活動計画（案）について
 - 議案第 3 号 評議員会の招集について
- ④ 報告事項
 - 山村憩いの家の事業について
 - 市民活動支援センターの指定管理について

第 8 回 令和 3 年 3 月 16 日（火）

- ① 出席者 理事 9 名 監事 1 名 欠席者 監事 1 名
- ② 会 場 西都市コミュニティセンター
- ③ 議 事
 - 議案第 1 号 定款の一部改正について
 - 議案第 2 号 福祉サービスに関する苦情解決第三者委員会委員の選任について
 - 議案第 3 号 事務局組織規程の一部改正について
 - 議案第 4 号 職員給与規程の一部改正について
 - 議案第 5 号 嘱託職員給与規程の一部改正について
 - 議案第 6 号 パートタイム職員給与規程の一部改正について
 - 議案第 7 号 非常勤職員給与規程の一部改正について
 - 議案第 8 号 令和 3 年度事業計画（案）について
 - 議案第 9 号 令和 3 年度資金収支予算（案）について
 - 議案第 10 号 役員等賠償保険の加入について
 - 議案第 11 号 評議員会の招集について

イ 評議員会の開催

第 1 回 令和 2 年 6 月 1 日（月）：決議の省略方式

- ① 出席者 評議員 13 名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事

議案第 1 号 理事の補充選任について

定時評議員会 令和 2 年 6 月 26 日（金）

① 出席者 評議員 8 名 監事 2 名 欠席者 評議員 5 名

② 会 場 西都市保健センター

③ 議 事

議案第 1 号 令和元年度事業報告について

議案第 2 号 令和元年度収支決算について

議案第 3 号 令和 2 年度収支予算補正について

第 2 回 令和 2 年 10 月 14 日（水）

① 出席者 評議員 10 名 監事 2 名 欠席者 評議員 3 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 令和 2 年度収支予算補正について

④ 協議事項

第 3 次西都市地域福祉活動計画について

第 3 回 令和 2 年 11 月 30 日（月）：決議の省略方式

① 出席者 評議員 13 名

② 会 場 西都市地域福祉センター

③ 議 事

議案第 1 号 給与規程の一部改正について

第 4 回 令和 2 年 12 月 25 日（金）

① 出席者 評議員 10 名 監事 2 名 欠席者 評議員 3 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 指定訪問入浴介護事業の廃止について

議案第 2 号 第 3 次西都市地域福祉活動計画（案）について

④ 報告事項

山村憩いの家の事業について

市民活動支援センターの指定管理について

第 5 回 令和 3 年 3 月 24 日（水）

① 出席者 評議員 12 名 監事 2 名 欠席者 評議員 1 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 定款の一部改正について

議案第 2 号 令和 3 年度事業計画（案）について

議案第 3 号 令和 3 年度資金収支予算（案）について

ウ 評議員選任・解任委員会の開催

第 1 回 令和 2 年 5 月 27 日（水）

- ① 出席者 4 名
- ② 会 場 西都市老人福祉センター
- ③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について

第 2 回 令和 2 年 9 月 29 日（火）

- ① 出席者 4 名
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について

エ 監査の実施

（ア）決算監査の実施

- ① 期 日 令和 2 年 5 月 28 日（木）
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 出席者 監事 2 名
- ④ 内 容 1 令和元年度業務執行状況
2 令和元年度収支決算状況

※6 月 11 日の理事会及び 6 月 26 日の定時評議員会にて監査結果報告

（イ）上半期監査

- ① 期 日 令和 2 年 11 月 25 日（水）
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 出席者 監事 2 名
- ④ 内 容 1 令和 2 年度上半期業務執行状況確認
2 令和 2 年度上半期収支計算状況確認

（ウ）固定資産監査

- ① 期 日 令和 3 年 3 月 12 日（金）
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 出席者 監事 2 名
- 内 容 固定資産確認

オ 税理士事務所外部指導の実施

税理士法人アイビーパートナーズの税理士より、年 7 回（4 月・5 月・6 月・9 月・10 月・12 月・2 月）の指導を受け実施。

カ 定例事務局会議（事務局長・次長・課長・係長）／毎月

各係における事業の進捗状況や課・係を横断した内部連携の強化を図るとともに、事務局の意思統一及び決定の場として開催。

（２）施設（総合福祉センター及び山村憩いの家）の指定管理者としての管理運営

総合福祉センター（老人福祉センター及び地域福祉センター）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため断続的な施設の利用制限が行われることとなったが、指定管理者として、市民の福祉活動や各種団体等の交流及び研修活動等適切な管理運営に努めた。

また、山村憩いの家「しろみ」についても、指定管理者として、住民の健康推進等の事業を行った。

なお、山村憩いの家「しろみ」の指定管理については、主たる事業が社会福祉法人善仁会へ移管されることとなり、令和２年度をもって終了となった。

利用目的	総合福祉センター	山村憩いの家
ふれあい総合相談センター	35 名	
貸付相談・各種会議等	443 名	
入浴利用者	2,223 名	38 名
健康器具利用者	2,477 名	605 名
合 計	5,178 名	643 名

（３）車両の管理・運行及び交通法令遵守の徹底

公用車の保管及び整備と職員の更なる交通安全意識の高揚を図るとともに、福祉バス（中型バス・マイクロバス）を活用した団体等への積極的な支援に努めた。

なお、福祉バス利用については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業・イベントの中止・自粛、見合わせ等の理由により、利用が少なかった。

利用団体名	中型バス		マイクロバス	
	回数	人数	回数	人数
高齢者クラブ連合会	1	12	0	0
障がい者団体	0	0	0	0
市役所関係	1	15	0	0
保育所関係	8	212	0	0
児童・生徒	3	93	0	0
民生委員児童委員協議会	1	10	0	0
社会福祉協議会（みんデイ含む）	0	0	17	182
区福祉推進会（サロン事業含む）	10	184	1	20
合 計	24	526	18	202
年間走行距離	2,758Km		1,328Km	

（４）職員の人材育成・研修事業等

ア 職員研修の実施

職員の法令遵守（コンプライアンス）意識の徹底、能力開発及び資質の向上等を図るため、職場内研修を行い、社協職員としての法令遵守意識の向上と倫理観の醸成及び専門性の確立に努めた。

- ①期 日 令和 2 年 9 月 17 日（木）
令和 2 年 9 月 18 日（金）
令和 2 年 9 月 24 日（木）
令和 2 年 9 月 25 日（金）
- ②会 場 西都市地域福祉センター
- ③内 容 法令遵守（コンプライアンス）について
法令遵守（コンプライアンス）とは
職場の法令遵守（コンプライアンス）とは
法令遵守（コンプライアンス）の研修をする理由

イ 人事評価の試行

課長等管理職員の指導力・管理能力の向上に向けて、令和元年度に引き続き、12 月 1 日を基準日として人事評価の試行を行った。特に、事業や職員の管理ということについて学ぶ機会になったと考える。本格的な実施に向け継続して検討していきたい。

(5) 広報・啓発活動

本会が取り組む事業を紹介することにより、福祉に対する市民の理解と関心を高めることや市民の福祉活動への積極的な参加を促進するために、広報・啓発活動に取り組んだ。

ア 広報紙「社協だより」の発行

発行日		主な掲載内容
6 月 15 日発行 「Vol.97」		会長就任と退任のごあいさつ／令和 2 年度事業計画・予算／事業内容紹介／社協会費のお願い／マスクのお礼／寄附者報告
9 月 15 日発行 「Vol.98」		コロナ禍でも頑張っている地域や人々紹介／MRT ラジオ高齢者クラブ会員出演報告／ボランティア団体紹介／民生委員児童委員協議会紹介／世界アルツハイマー月間／西都市フードバンク事業案内／配食サービス事業案内／寄附者報告
2 月 15 日発行 「Vol.99」		赤い羽根共同募金お礼／サロン活動報告／ボランティア団体紹介／西都市ボランティアマップ紹介／ボランティア活動保険案内／在宅医療・介護の連携研修報告／社会福祉法人連絡会設立報告／寄附者報告

イ ホームページの活用

項目	人数等	備考
ユーザー数	5,126 人	訪問者の事。1 日の中で、同じ人が何度訪問（閲覧）しても「1」とカウント
新規ユーザー数	4,597 人	新しくホームページを訪問した人の数
平均セッション時間	2 : 02	1 訪問者当たり、どのくらいホームページに滞在したかを「時間」で示した数値

(6) 財政基盤の確立

地域福祉の推進を図るため、社協の構成員（会員）である市民に対する社協活動への理解及び参画を呼び掛け、会費の協力依頼を行うとともに、香典返しをはじめとする特別寄附金（篤志寄附）などを受け付け、結果は下記のとおりとなった。

また、宮崎県共同募金会西都市共同募金委員会との連動による募金運動の推進を行った。その他の財源収入（補助金・助成金・介護保険事業収入等）状況は、別添決算書のとおりである。

なお、人口減少やコミュニティ意識の希薄化（自治会組織からの退会等）により、年々収入が減少してきており、その対策も検討が必要な状況となっている。

ア 会費

種 別	金 額
個人会費（各世帯等）	3,139,750 円
特別会費（福祉施設・団体・機関等）	0 円
賛助会費（会社・事業者等）	0 円
合 計	3,139,750 円

イ 特別寄附（香典返し）

内 訳	金 額
寄附件数	133 件
寄附金額	2,161,250 円

ウ 一般寄附（一般寄附金）

内 訳	金 額
寄附件数	5 件
寄附金額	265,000 円

エ 共同募金

種 別	金 額
一般募金	4,373,172 円
歳末たすけあい募金	461,567 円
合 計	4,834,739 円

(7) その他

ア 表彰関係

＜個人の表彰＞

「全国社会福祉協議会会長表彰」	職員 1 名	受賞
「九州社会福祉協議会連合会会長表彰」	職員 4 名	受賞
「宮崎県社会福祉協議会会長表彰」	職員 2 名	受賞
「宮崎県老人福祉サービス協議会会長表彰」	職員 1 名	受賞

＜関連表彰＞

「全国社会福祉協議会会長表彰」	民生委員 1 名	受賞
「宮崎県知事表彰」	民生委員 3 名	受賞

2 地域福祉活動推進事業の充実強化（総務課 地域福祉係）

地域共生社会の実現に向け、地域住民や様々な団体に対し、社会福祉制度や地域福祉活動への関心と理解をすすめるため、地域課題や生活課題を解決するための実践力を身につけてもらうことを目的に様々な支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動の自粛により、新しい生活様式での取り組みや、非接触型による新たな地域福祉活動の在り方について検討し、取り組んでいただいた。

また、西都市生きがい交流広場を地域福祉活動の拠点として、助け合い活動を推進する団体・組織（各福祉推進会など）をはじめ、ボランティア・市民活動団体とともに事業を推進してきた。なお、西都市生きがい交流広場の指定管理については、令和2年度をもって終了となった。

(1) 小地域ネットワーク事業

福祉推進会長の推薦により、概ね 30 世帯に 1 人の割合で委嘱する福祉協力委員と福祉推進会長（区長）や民生委員児童委員が一体となって、支援が必要な地域住民の早期発見・見守り・支援活動を行なう事業で、組織的かつ生活圏域に合わせて事業展開を図るため、行政区ごとに福祉推進会を組織し事業を推進した。

また、住民意識の高揚や具体的な地域福祉活動を実践するため、区福祉推進会等が実施主体となって取り組む「地域の福祉力強化推進事業」や「ふれあい・いきいきサロン事業」の支援を行った。

ア 区福祉推進会設置状況

地 区 名	区福祉推進会
妻	28 か所設置
穂 北	12 か所設置
三 納	7 か所設置
都於郡	8 か所設置
三 財	8 か所設置
東米良	1 か所設置
合 計	64 か所設置

イ 福祉協力委員委嘱状況

地 区 名	人 数
妻	187 名
穂 北	72 名
三 納	62 名
都於郡	63 名
三 財	63 名
東米良	0 名
合 計	447 名

ウ 地域の福祉力強化推進事業実施状況

実施プログラム名	実施推進会	実施回数
交流事業・新型コロナウイルス感染症対策による見守り活動等	45 か所	72 回
支援が必要な地域住民宅への訪問・声掛け活動	36 か所	777 回
地域の生活課題等を専門機関につなげる活動	22 か所	65 回
公民館活動（敬老会等）への支援活動	18 か所	46 回
ふれあい・いきいきサロン事業・百歳体操延べ実施回数	37 か所	305 回
委員会（会議）の開催	38 か所	127 回
自己財源確保事業	31 か所	
新型コロナウイルス感染症防止のため、事業実施を自粛した推進会	20 か所	

エ ふれあい・いきいきサロン事業実施状況

区や公民館エリア等、地域住民の身近な生活圏域において、福祉推進会役員（区長・民生委員児童委員・福祉協力委員）と地域住民が協働で企画・運営を行い、地域住民の仲間づくり、生きがいつくり、健康づくりを目的として行った。

令和2年度は34か所の福祉推進会等（37か所の拠点）が、気軽に・無理なく・楽しく・自由な発想のもと活動が推進できるよう支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業の自粛要請を行うなど、地域福祉活動が停滞する中、3密を回避しながら見守り活動等を行っていただいた。

（ア）事業実績

区 分	数 値
実施福祉推進会等数	34 か所の福祉推進会／37 拠点
実 施 延 べ 回 数	305 回
参 加 延 べ 人 数	5,167 名

(イ) 拠点ごとの事業実績

No.	福祉推進会・サロン名	実施回数	主なサロンの内容	延参加人数
1	妻第4・5区福祉推進会 (百歳体操)	9	百歳体操・お茶会・交流会・戸別訪問・健康確認等	160
2	妻第7区福祉推進会 (石貫地区サロン会)	3	体操・学習会・交流会・ゲーム・鑑賞会等	51
3	妻第7区福祉推進会 (稚児ヶ池堂ヶ島サロン会)	3	ゲーム・お茶会・小物作り・百歳体操等	67
4	妻第8区福祉推進会 (8区いきいきサロン)	7	百歳体操・お茶会・公民館清掃、マスク・消毒液の配布等	226
5	妻第9区福祉推進会 (桜川会)	12	学習会・ゲーム・脳トレ・百歳体操・電話・戸別訪問等	241
6	妻第10区福祉推進会 (いきいきはまんこサロン)	12	交流会・学習会・百歳体操・戸別訪問・マスク配布等	136
7	妻第12区福祉推進会 (元気サロン)	11	軽体操・交流会・お茶会・ゲーム・電話・戸別訪問等	229
8	妻第13区福祉推進会 (妻サロン会)	9	百歳体操・お茶会・交流会・社会見学等	207
9	妻第14区福祉推進会 (14区いきいきサロン)	12	交流会・学習会・百歳体操・戸別訪問等	124
10	妻第18区福祉推進会 (こすもす月曜会)	9	交流会・社会見学・出前講座・百歳体操・安否確認等	162
11	妻第20区福祉推進会 (みぎまつサロン(右松町))	11	交流会・百歳体操、電話・安否確認等	157
12	妻第21区福祉推進会 (みぎまつサロン(右松村))	10	交流会・百歳体操、電話・健康確認等	193
13	妻第26区福祉推進会 (日吉クラブ)	4	軽体操・お茶会・交流会・講習会等	32
14	妻第27区福祉推進会 (大口川サロン)	10	脳トレ・歌・脳活体操・百歳体操・戸別訪問等	100
15	妻第29区福祉推進会 (いきいきサロン)	9	交流会・学習会・百歳体操・体力測定等	179
16	妻第30区福祉推進会 (童子丸ふれあいサロン)	9	勉強会・交流会・昼食会・柔軟体操・百歳体操等	195
17	穂北第2区福祉推進会 (坂江一日会)	8	交流会・社会見学・昼食会・情報交換会・安否確認等	172
18	穂北第3区福祉推進会 (島内村なごみ会)	9	筋トレ体操・おしゃべり・戸別訪問・健康確認等	102

19	穂北第 4 区福祉推進会 (立野いきいきサロン)	4	交流会・学習会・情報交換会・出前講座等	66
20	穂北第 10 区福祉推進会 (囲ふれあいクラブ)	11	公民館周辺の手入れ・鑑賞会・昼食会・百歳体操等	126
21	三納第 2 区福祉推進会 (おしゃべりサロン札の元)	10	リズム体操・おしゃべり・脳トレ・歌・戸別訪問等	120
22	三納第 5 区福祉推進会 (三納山桜)	10	学習会・昼食会・ゲーム・交流会・電話・戸別訪問等	175
23	三納第 6 区福祉推進会 (竹の内いきいきサロン)	9	講習会・交流会・出前講座・公民館清掃、マスク配布等	107
24	三納第 7 区福祉推進会 (はつらつおしゃべりサロン)	7	演奏会・交流会・ゲーム・グランドゴルフ・戸別訪問等	172
25	都於郡第 1 区福祉推進会 (マンショ)	10	おしゃべり・歌・ゲーム・百歳体操・電話・戸別訪問等	130
26	都於郡第 2 区福祉推進会 (げんきか〜い)	4	交流会・学習会・情報交換会・健康確認等	52
27	都於郡第 3 区福祉推進会 (ふれあいサロン中村)	8	体操・交流会・出前講座・社会見学・電話・戸別訪問等	193
28	都於郡第 3 区福祉推進会 (坂ノ下いきいきサロン)	3	お茶会・おしゃべり・交流会・学習会等	38
29	都於郡第 4 区福祉推進会 (いってみる会)	9	座談会・交流会・学習会・社会見学・ゲーム・戸別訪問等	101
30	都於郡第 4 区福祉推進会 (満潮会)	6	座談会・交流会・健康体操・脳トレ・ゲーム・学習会等	82
31	都於郡第 4 区福祉推進会 (満月会)	4	座談会・交流会・ゲーム・昼食会・健康体操・百歳体操等	63
32	都於郡第 5 区福祉推進会 (ふれあい・いきいきサロン)	12	交流会・学習会・出前講座・ゲーム・電話・健康確認等	317
33	都於郡第 6 区福祉推進会 (八木佐野元気会)	4	おしゃべり・お茶会・ゲーム・交流会等	37
34	三財第 2 区福祉推進会 (わちどんの集い)	11	交流会・学習会・歌・体操・電話・戸別訪問等	137
35	三財第 3 区福祉推進会 (芽ばえ)	4	交流会・学習会・社会見学・花の手入れ・鑑賞会等	120
36	三財第 5 区福祉推進会 (岩合会)	10	軽体操・交流会・ゲーム・脳トレ・戸別訪問・菓子配布等	195
37	三財第 5 区福祉推進会 (2525 小野サロン会)	12	交流会・ゲーム・脳トレ・戸別訪問・マスク配布等	203

	延べ実施回数合計（回）	305	延べ参加者数合計（名）	5,167
--	-------------	-----	-------------	-------

(2) みんなのデイサービス事業

介護保険の要介護認定において、非該当又は非該当の可能性が高い高齢者を対象に、中学校エリアで、地域の事業協力者と連携して介護予防や買い物支援などの地域福祉活動を実践する場として行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止せざるを得ない状況が続く中で、事業見直しや事業協力者とともに意見交換会を行いながら、事業を通じて地域福祉活動を担う人材の発掘・育成にも努めた。

区 分	実施状況		
	実施回数	利用者数	協力者数
妻	7 回	68 名	22 名
穂 北	0 回	0 名	0 名
三 納	3 回	35 名	13 名
都於郡	0 回	0 名	0 名
三 財	3 回	11 名	11 名
東米良	5 回	18 名	15 名
合 計	18 回	132 名	61 名

意見交換会	
地区名	実施回数
妻	1 回
穂 北	1 回
三 納	2 回
都於郡	1 回
三 財	3 回
東米良	1 回
合 計	9 回

(3) ボランティアセンター事業

ボランティア活動に関する相談・支援をはじめ、活動に関する情報提供・講座・体験等を実施し、ボランティア活動の輪を広げる取り組みや、活動中の事故などに備え、ボランティア活動保険の斡旋・受付等も行った。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が自粛・停滞する中、新たなボランティア活動のためのホームページによる情報発信などの啓発・周知にも努めた。

ア 登録団体・相談・支援実績

区 分	数 値
セ ン タ ー 登 録 団 体 数	86 団体
セ ン タ ー 登 録 者 数	3,155 名
相 談 件 数	46 件
コ ー デ ィ ネ ー ト 件 数	46 件
ボランティア活動保険受付状況	23 団体・1,200 名

イ その他の講座・体験・会議等

区 分	回数	参加者数
小中学校（さいと学）でのボランティア講話・各種体験講座等	7 回	230 名

宮崎医療福祉専門学校・看護学科2年生 地域福祉講座／ふれあい・いきいきサロン事業を活用したフィールドワーク／グループワーク・発表	11回	120名
県下一斉ボランティアの日「記紀の道周辺清掃活動」 （ボランティア連絡協議会との協働作業）	1回	22名
ボランティア連絡協議会総会（書面決議）	1回	100名
ボランティア連絡協議会役員会 （ボランティアコーディネーターがオブザーバー出席）	7回	57名

（4）市民活動支援センター事業

市からの指定管理事業で、市民活動を推進する団体に対し、印刷機やコピー機を開放するとともに、会議・研修・作業の場として、生きがい交流広場の会議室等の貸出を行った。

なお、この事業については、令和2年度をもって指定管理の終了となった。

ア 市民活動団体ネットワーク会議連絡会

開催日 令和3年3月25日（木）

会 場 西都市生きがい交流広場

内 容 市民活動支援センター移管業務について 等

イ 相談支援（コーディネート）

相談支援（コーディネート）件数 43件

ウ 会議室貸出

市民活動団体等の活動の場としての活用推進

会議室名等	人 数
大 会 議 室	2,549名
中 会 議 室	355名
小 会 議 室	46名
和 室	727名
合 計	3,677名

（5）レクリエーション用具の貸し出し事業

小地域ネットワーク事業、ボランティアセンター事業、ふれあい・いきいきサロン事業等、地域住民が主体的に取り組む活動に必要なレクリエーション用具を無料で貸し出し地域福祉活動内容の充実に努めた。

貸出用備品名	件数	貸出用備品名	件数
カラオケセット	0件	どこでもわなげ	2件
グラウンドゴルフセット	0件	ソフトダーツ	2件
グラウンドゴルフ（旗のみ）	0件	ラダーゲッター	0件

シャッフルゴルフセット	14 件	ターゲットバードゴルフ	1 件
スカットボール	11 件	室内用ペタンク	1 件
ストライクナイン	10 件	トランプセット	0 件
輪投げセット	14 件	玉入れセット	1 件
さくらんぼの木	3 件	サロン用椅子	21 件
ボーリングセット	6 件	高齢者疑似体験セット	0 件
ポケネット	1 件	バグゲーゲーム	0 件
たいこ相撲	0 件	底抜けホールインワン	0 件
		合 計	87 件

(6) 第 1 層生活支援コーディネーター業務（市全体の高齢者の生活支援・介護予防を推進）

地域における住民主体の地域づくりの推進及び支え合い（生活支援・介護予防サービス体制）の推進を図るため、第 1 層生活支援コーディネーターを配置し、地域に顕在する支え合い活動や潜在化している支え合い活動の把握を行うことで、社会資源や生活ニーズの把握、関係者間の情報共有やネットワークの構築等を図った。

支援分野	具体的活動内容	件 数
社会資源の把握	○住民主体で取り組まれている地域活動の場や関係する協議の場へ出向き、その活動の把握を行った。 ○コミュニティバス・移動販売車や生涯学習等の地域資源（移動手段や活動・場等）の把握に努めた。	25 件
生活ニーズの把握	○住民主体のみんなのデイサービス利用者宅への訪問やその協力者から生活の困りごと等の把握を行った。 ○地域のサロン（ふれあい・いきいきサロンやいきいき百歳体操等）の場に出向き、その参加者から暮らしの困りごと等の把握に努めた。	65 件
ネットワークの構築	○各種関係機関の開催する会議等に参加し、生活支援コーディネーターの活動周知や情報共有を行った。	86 件
社会資源の開発及び担い手の養成	○介護予防講座等を個人で展開したい住民への情報提供・共有を図った。 ○地域支え合いモデル事業（都於郡 4 区）、新規のサロン活動立ち上げ支援を行った。 ○若年層への支援として、妻高等学校普通科 2 年生の課題解決学習や宮崎医療福祉専門学校の看護学科 2 年生の地域福祉特論への後方支援を行った。	3 件

会議、打ち合わせ等への参加	○自立支援型地域ケア会議及び仕分け会議	9 件
	○サロン等訪問	7 件
	○百歳体操(協力者研修会含む)	4 件
	○福祉協力委員等役員との協議	8 件
	○民生委員児童委員協議会関連	6 件
	○生活支援体制整備(第 1 層)協議会	1 件
	○都府県 4 区(地域支え合いモデル事業地区)支援	20 件
	○生活支援コーディネーター業務打ち合わせ等	15 件
	○みんなのデイサービス再開への聞き取り及び協議・新規訪問等	25 件
	○高校・専門学校等との打ち合わせ及び授業の後方支援等	16 件
生活支援体制整備事業に関する調査研究等	○高齢者クラブ連合会関連	2 件
	○その他関連事業打ち合わせ及び会議等	10 件
	○先進地研修(小林市との合同 Web 研修)	1 件
	○研修会(生活支援コーディネーター業務関連)参加	4 件
合 計		307 件

(7) 生きがい交流広場の管理・経営事業

市からの指定管理事業で、地域福祉を推進する拠点として、自主的かつ自発的に地域福祉活動を推進する団体等に活動の場を提供するとともに、会議室等の貸出や健康機器を開放し、市民の健康維持増進を行った。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の利用制限を断続的に行うこととなり、施設の利用は減少する結果となった。

なお、この事業については、令和 2 年度をもって指定管理の終了となった。

ア 会議室等の利用状況

名 称	人 数
大 会 議 室	2,549 名
中 会 議 室	355 名
小 会 議 室	46 名
和 室	727 名
合 計	3,677 名

イ 健康機器の利用状況

健康機器名	人 数
ス カ イ ウ ェ ル	1,728 名
マ ッ サ ー ジ 器	1,320 名
足裏マッサージ器	1,355 名
合 計	4,403 名

(8) 歳末たすけあい募金助成事業

「みんなでささえあう あったかい地域づくり」をスローガンに、全国展開された「歳末たすけあい募金運動」の助成を受け、民生委員児童委員協議会等の協力を得て、以下の事業を実施した。

事業名	事業内容	配付対象者数	
歳末ほっと 宅配便事業	70 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、民生委員児童委員や福祉協力委員が品物をお届けした	妻	533 名
		穂 北	218 名
		三 納	173 名
		都於郡	141 名
		三 財	184 名
		東米良	31 名
		合 計	1,280 名

(9) 他団体の事務局併任及び関係機関・団体等との連携・協働

民生委員児童委員協議会・高齢者クラブ連合会の事務局を併任し、各団体の事業推進や構成員への支援はもちろんのこと、本会が推進する事業とも連携を図りながら、共に地域福祉を推進する担い手として、活動の方向性や意識を共有し合いながら事業展開を図った。

3 福祉サービス利用支援事業の充実強化（生活支援課 相談サポート係）

毎日の生活の中での、困りごとに対して、相談者の立場に立った支援を心がけ、一つひとつの相談を丁寧を受け止め、相談者とともに解決に向けた支援を行った。

さらに、相談内容も複雑化してきているため、関係機関や他業種とのネットワークを構築し、連携してより専門的に支援を行った。

(1) ふれあい総合相談センター事業（常設相談：246 日）

常勤職員（1 名）を配置し、総合相談窓口として多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら解決に向けて支援を行った。また、弁護士による無料法律相談（毎月第 3 火曜日）を実施し、法的な解決に向けた支援にも努めた。

さらに、近年、生活困窮に関する相談も多くなり、社会福祉法人と協働で支援を行う、みやぎ安心セーフティネット事業（相談支援実施件数：4 件）の取り組みも行ってきた。

相談内容	件 数
生 計	328 件
住 宅	2 件
結婚・離婚	9 件
人権・法律	15 件
財 産	21 件
障がい福祉	4 件
老人福祉	177 件
苦 情	1 件

そ の 他	5 件
合 計	562 件

(2) 資金貸付事業

ア たすけあい資金貸付金

低所得者の市民が緊急かつ臨時的な出費を必要とする際に、民生委員の助言・支援を受けながら自立を支援するため、市民からの相談をもとに貸付を行う事業であるが、相談はあったものの貸付には至らなかった。

イ 生活福祉資金貸付金

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、低所得者、障がい者及び高齢者に対し、その経済的自立、生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにするため、資金の貸付と必要な相談支援を行う窓口業務を行った。

また、新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少があり、生計の維持のための貸付を必要とする世帯に対して緊急小口資金等特例貸付の申込を受け付けた。

資金区分	件数・金額	
福 祉 資 金	2 件	200,000 円
教育支援資金	2 件	587,000 円
緊急小口資金特例貸付	77 件	12,650,000 円
総合支援資金特例貸付	125 件	63,850,000 円
合 計	206 件	77,287,000 円

(3) 日常生活自立支援事業

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などのうち判断能力が不十分な方が、地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約にもとづき、専門員 2 名と生活支援員 4 名で支援を行った。また、さらに判断能力の低下した利用者に関しては、成年後見制度への移行支援を行い、利用者の状態に応じた適切な支援が行えるよう取り組んだ。

ア 相談及び問い合わせ件数

相談者区分	令和 2 年度件数
認知症高齢者等	83 件
知的障がい者等	24 件
精神障がい者等	28 件
そ の 他	133 件
合 計	268 件

イ 契約者数

契約者区分	令和 2 年度末契約者数
認知症高齢者等	11 名

知的障がい者等	14 名
精神障がい者等	10 名
そ の 他	1 名
合 計	36 名

(4) 法人後見事業

認知症・知的障がい・精神障がい等によって物事を判断する能力が不十分な方に対し、本会が、法人として成年後見人等になり、その方の判断能力を補い、安心して日常生活ができるよう専門員兼支援員 1 名を配置して支援を行った。

ア 受任件数

類 型	令和 2 年度末受任件数
後見類型	5 件
保佐類型	5 件
補助類型	5 件
合 計	15 件

イ 受任検討委員会

開 催 日	検討件数	備考
令和 2 年 4 月 9 日 (木)	2 件	市長申立 1 件 本人申立 1 件
令和 2 年 6 月 12 日 (木)	1 件	町長申立 1 件 (申立後に西都市へ転入)
令和 2 年 9 月 15 日 (火)	2 件	市長申立 1 件 本人申立 1 件
令和 3 年 1 月 20 日 (水)	1 件	親族申立 1 件

ウ 運営委員会の開催

開 催 日	内 容
令和 2 年 4 月 9 日 (木)	令和元年度法人後見事業実績報告について
令和 3 年 3 月 9 日 (火)	令和 2 年度法人後見事業実績報告について

エ 研修会等への参加 (人材育成)

研 修 名	参加人数
法人後見支援員 (市民後見人) 養成研修 (計 50 時間)	1 名
法人後見専門員研修	1 名

(5) 障がい者生活サポートセンター「なごみ」 (一般相談支援事業・特定相談支援事業)

障がい者・障がい児又はその家族の相談を受け、日常生活での自立や社会参加の支援を 3 名の相談支援専門員で行った。

相談においては、一般相談から計画相談を実施し、一般相談では相談の内容に応じて、様々な機関と連携し、生活課題やニーズの充足に向けた支援を行った。

また、計画相談では、障がい福祉サービス利用の計画書を作成し、各サービス事業所ときめ細かな情報交換を行い、利用者の支援を実施した。

ア 相談件数

	身体	重症心身	知的	精神	発達	その他	合計
障がい者	241 件	7 件	48 件	256 件	50 件	120 件	722 件
障がい児	28 件	0 件	44 件	3 件	25 件	0 件	100 件
合計	269 件	7 件	92 件	259 件	75 件	120 件	822 件

イ 支援方法

	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	計
件数	326 件	8 件	87 件	251 件	17 件	15 件	26 件	5 件	735 件

ウ 支援内容

内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	278 件
障がいや病状の理解に関する支援	9 件
健康・医療に関する支援	110 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	224 件
保育・教育に関する支援	43 件
家族関係・人間関係に関する支援	6 件
家計・経済に関する支援	3 件
生活技術に関する支援	41 件
就労に関する支援	8 件
社会参加・余暇活動に関する支援	1 件
権利擁護に関する支援	11 件
その他	28 件
合 計	762 件

エ 計画作成実績

内 容	件 数
障がい者	304 名
障がい児	105 名
合 計	409 名

(6) 社会福祉法人協働型地域貢献支援事業及び西都市社会福祉法人連絡会

社会福祉法人協働型地域貢献支援事業で行ってきた、地域公益的な取り組みをさらに発展させるために、令和 2 年 10 月 27 日、西都市内に事業所を置く社会福祉法人と連携・協働し、

西都市社会福祉法人連絡会を設立した。（本会を含む 14 法人が参加）

令和 2 年度は、下記の事業を実施した。

事 業 内 容	提供数等	備 考
フードバンク事業	1,499 食（44 世帯）	生活困窮に関する相談が増え、提供食数も増えた。
すっきりクリーン事業	1 回	5 法人が参加し、家屋内の片付けを実施した。

4 在宅福祉事業の充実強化（在宅福祉課）

在宅の高齢者や障がいのある方が、自立した日常生活ができるよう生活援助等のサービスを提供し、介護予防に努めた。また、要介護状態となっても、生きがいをもって自立した日常生活を営むことができるよう他機関と連携をとりながら、介護サービスの提供に努めた。

さらに、要援護高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していくために、各種福祉サービスの利用を勧めるとともに、介護保険サービスと組み合わせるなどして対象者の状況に応じた生活支援に努めた。

（在宅福祉課 訪問介護係）

介護保険法に基づき、常に介護を必要とする「要介護」の認定を受けた人や、日常生活に支障があり、支援の必要があると見込まれる「要支援」認定者及び総合事業対象者に対して、居宅において能力に応じた日常生活が営めるように支援を行った。

また、居宅介護支援事業においては、利用者の心身の状況、環境等を把握したうえで居宅介護サービス、その他の必要な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、居宅介護サービス計画を作成した。なお、事業実施にあたっては、個人の意思を尊重し、法令遵守を念頭に適切に支援を行った。

令和 2 年度のサービス全体の利用者は前年度と比べるとほぼ同じ人数となっている。

（1）介護度別利用者数

項 目	要支援認定・日常生活支援総合事業対象者	
	令和 2 年度末	令和元年度末
訪問型サービス	14 名	13 名
通所型サービス	7 名	6 名
給付管理	3 名	5 名
合 計	24 名	24 名

【令和 2 年度末】

項 目	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
訪問介護	5 名	8 名	3 名	0 名	2 名	18 名
訪問入浴	0 名	0 名	0 名	1 名	3 名	4 名
通所介護	6 名	5 名	2 名	1 名	0 名	14 名

給付管理	20 名	21 名	15 名	11 名	3 名	70 名
合 計	31 名	34 名	20 名	13 名	8 名	106 名

【令和元年度末】

項 目	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
訪問介護	7 名	9 名	1 名	0 名	1 名	18 名
訪問入浴	0 名	0 名	0 名	1 名	4 名	5 名
通所介護	5 名	7 名	4 名	1 名	0 名	17 名
給付管理	12 名	23 名	23 名	7 名	5 名	70 名
合 計	24 名	39 名	28 名	9 名	10 名	110 名

(2) 訪問介護事業

利用者の自宅にヘルパーが訪問して買い物や掃除、食事や排せつの介助などを行った。（責任者 2 名、非常勤ヘルパー 10 名で対応）

実利用者数を比較すると、要介護者認定者、要支援認定者の利用者総数が 47 名と変わらないが、訪問回数と訪問時間は増えております。

ア 訪問介護事業（要介護認定者）

令和 2 年度			令和元年度		
実利用者数	訪問回数	訪問時間	実利用者数	訪問回数	訪問時間
27 名	2,927 回	2,791 時間	25 名	2,259 回	2,296.75 時間

イ 訪問型サービス事業（要支援認定・総合事業対象者）

令和 2 年度			令和元年度		
実利用者数	訪問回数	訪問時間	実利用者数	訪問回数	訪問時間
20 名	1,256 回	1,320.5 時間	22 名	1,153 回	1,261.75 時間

(3) 訪問入浴介護事業

利用者の自宅を移動入浴車で訪問して、移動式の浴槽を用いて入浴の支援を行った。

利用者数の減少、看護師の退職などあり令和 3 年 3 月末をもって事業を廃止した。

令和 2 年度		令和元年度	
実利用者数	延べ利用回数	実利用者数	延べ利用回数
7 名	338 回	10 名	417 回

(4) 居宅介護支援事業

3 名の介護支援専門員により、介護認定及び要支援認定を受けた利用者と介護サービス事業者との調整及び、利用者や家族の希望に沿ったケアプランの作成を行った。

実利用者数	延べ利用者数
92 名（予防 6 名含）	881 名（予防 54 名含）

(5) 要介護認定調査事業

西都市及び他の市町村より認定調査の委託を受け、施設等へ出向き認定調査を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係もあり、認定の有効期間が長くなったこともあって調査件数が減少傾向にあり、令和２年度は西都市から調査の依頼はなかった。

(6) 障害者総合支援等事業

障がいを持った利用者が居宅において自立した日常生活や社会生活を営む事ができるよう、障害者総合支援法に基づきヘルパーを派遣し居宅介護サービスの提供を行った。

なお、入浴車による訪問入浴に関しては、介護保険の訪問入浴介護事業と同様に、令和３年３月をもって事業を廃止した。

	実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間
居 宅	22 名	3,314 回	3,426.25 時間
同 行	1 名	55 回	27.50 時間
移 動	3 名	144 回	304 時間
入 浴	4 名	322 回	-
合 計	30 名	3,835 回	3,757.75 時間

(在宅福祉課 通所介護係)

通所介護事業では、入浴、排泄、食事などの介護、生活などについての相談、助言、健康状態の確認、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練等のサービスを行い、利用者の社会的孤立感の解消や心身機能の維持・向上を図ると同時に介護者である家族の介護負担の軽減に努めた。

令和２年度は、令和２年１０月１日からサービス提供時間を３０分延長するとともに、認知症の進行予防の取り組みについて充実を図った。

配食サービス事業（市の委託事業）では、食の確保が必要と認められた高齢者宅へ夕食を配達し高齢者の安否確認及び健康維持の推進を行った。

(1) 通所介護事業

利用者の自宅からデイサービスセンターへ送迎を行い、食事や排せつなどの介護、健康管理や衛生面の管理指導、看護、入浴などのサービス提供を行った。

令和２年度は、利用者の入院や施設入所等により、前年度に比べて利用者数は減少した。

ア 地域密着型通所介護（要介護認定者）

令和２年度		令和元年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
308 日	2,468 名	309 日	2,639 名

イ 通所型サービス（要支援認定・総合事業対象者）

令和２年度		令和元年度	
開所日数	延べ利用者数	開所日数	延べ利用者数
308 日	573 名	309 日	579 名

ウ 運営推進会議

利用者の家族や地域住民および関係機関の代表者等に、提供しているサービスの内容を説明し、意見交換を行うことで、地域に開かれた事業運営及び質の向上の確保を図るために実施した。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の関係もあり、10 月のみ運営推進会議の開催となった。その中で、利用者の状況や認知症の進行予防に今後も取り組んでいくことを説明した。意見交換では、認知症進行予防として取り組んだ脳活性プログラムについて一定の評価をいただいた。

期日	会議内容	出席者
令和 2 年 10 月 23 日（金）	○事業内容報告（利用者の状況、行事報告、アンケート結果、脳活性プログラム評価） ○令和 3 年度事業計画 ○通所介護便り（冬号、春号） ○意見交換	9 名

(2) 山村憩いの家生きがい活動支援通所事業

山村憩いの家（東米良・銀鏡地区）において、日常生活の訓練や食事、入浴、生きがい活動のサービスを提供するとともに、利用者によっては、買い物や診療所受診等と連携した活用もされ、生活支援にもつながった。

なお、この事業については、社会福祉法人善仁会への移管が行われ、令和 2 年度をもって本会の事業は終了した。

開所日数	延べ利用者数
145 日	605 名

(3) 配食サービス事業

食事の調理又は食料品の買い出しが困難な虚弱高齢者等に対して、定期的に自宅を訪問して栄養バランスの摂れた食事を提供するとともに安否確認を行った。

民間の配食業者も増えてきている状況や配食を毎日利用されていた利用者が施設へ入所されるなどして配食数は減ってきている。

市の委託事業でもあり、責任ある食事提供のための職員配置も必要なことから、配食数が減少した場合の対応について検討を進める必要がある。

登録人員	延べ配食数
72 名	13,594 食

5 地域包括支援センター事業

高齢者の心身の健康保持、保健、医療の向上、生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域の高齢者の生活を包括的に支援することができるよう、「地域包括ケアシステム」構築のための体制づくりを図り、地域包括支援事業を一体的に実施する中核的機関として事業を行った。

(1) 総合相談支援業務

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、ニーズを把握し、地域における適切な資源やサービス、関係機関・制度の利用に繋げるなどの支援を行った。また、自立支援に向けた自助、互助の支援の視点を持ち包括的継続的な支援ができるように支援した。

ア 総合相談窓口業務

地域の総合相談窓口として、地域住民の相談に応じ、各関係機関と連携を取りながら必要な支援を行った。更にサービス未利用者や総合事業の移行に伴う相談支援数を明確に分類し取り組んだ。

令和２年度は、日常生活支援総合事業の短期集中予防サービスの新設など、サービスの多様化に伴い相談・支援件数が増えてきている。

相 談 区 分	令和２年度	令和元年度
介護に関すること	43 件	76 件
福祉用具に関すること	88 件	70 件
住宅改修に関すること	95 件	85 件
保険に関すること	3 件	2 件
在宅福祉サービスに関すること	122 件	142 件
介護保険申請に関すること	318 件	227 件
介護保険認定調査に関すること	11 件	28 件
介護保険サービスに関すること	316 件	213 件
老人福祉施設に関すること	49 件	92 件
ボランティアに関すること	0 件	0 件
医療機関に関すること	226 件	210 件
高齢者虐待に関すること	3 件	2 件
認知症高齢者に関すること	159 件	125 件
精神疾患に関すること	61 件	20 件
苦情に関すること	9 件	9 件
情報提供に関すること	611 件	449 件
権利擁護に関すること	6 件	11 件
その他	74 件	30 件
サービス未利用者	119 件	132 件
要支援認定者・事業対象者	1,764 件	1,939 件
合 計	4,077 件	3,862 件

イ 実態把握業務

地域住民や各関係機関からの情報提供により、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等について実態把握を行うことで、要介護状態にならないための予防的対応や未然防止的な対応に努めた。

件 数
実件数 270 件(延 350 件)

(2) 権利擁護相談業務

判断力の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持しつつ、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。相談件数は複合的な課題を有した相談が増加傾向にあり、困難事例の相談件数は増える結果となった。

また、成年後見制度利用についても相談が多い傾向が続いており、関係機関と連携して対応を行ってきた。

内 容	令和 2 年度	令和元年度
身体的虐待について	9 件	6 件
経済的虐待について	6 件	5 件
精神的虐待について	2 件	6 件
性的虐待について	0 件	0 件
介護放棄について	1 件	0 件
成年後見制度利用について	25 件	26 件
消費者被害について	2 件	1 件
困難事例について	74 件	46 件
その他	2 件	3 件
合 計	121 件	93 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員（ケアマネジャー）の日常的業務相談の対応、支援困難事例などへの指導・助言等の支援を行った。さらに、効果的な地域支援及び地域連携の構築の視点として専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が関係機関や、地域住民との情報共有の機会を持ち、専門職としての能力を活かしたチーム支援に努めた。

内 容	件 数
地域連携会議	33 件
多職種連携に係る会議	3 件
ケアマネジメント支援に係る会議	25 件
その他	27 件
合 計	88 件

会議又は事業名	内容等
自立支援型中央地域ケア会議	【目的】 高齢者の QOL の向上、要介護認定者の減少及び重度化予防、介護保険料の上昇抑制等を目的に西都市主催で開催 【内容】 包括支援センター職員及び居宅介護支援事業

	所の立案した介護予防プランに対して、自立を阻害する原因の追究と課題の整理、インフォーマルサービスの活用、医療介護の連携、地域課題の発見・解決策の検討、参加者の OJT 効果が得られるよう専門職からのアドバイスを受ける 【回数】16 回 内事例提出 10 回
地域課題の仕分け会議	【目的】自立支援型中央地域ケア会議で抽出された地域課題に対しての解決に向けての協議 【内容】行政、生活支援コーディネーター、包括支援センター職員による提出事例に対して地域課題を抽出し、解決に至るための検討を行う 【回数】15 回
包括支援センター機能強化事業	【目的】先進地(埼玉県和光市)での実務研修を経験し自立支援型ケアマネジメントに積極的に取り組んでいる地域包括支援センター(宮崎市の包括支援センター)へ、現地研修を行い人材育成を図る 【内容】1 名派遣 1 クール 令和 2 年 9 月 14 日～18 日の 5 日間 2 クール 令和 2 年 10 月 20 日～23 日の 4 日間 自立支援型ケアマネジメントのプラン作成支援 総合事業サービス、一般介護予防社会資源視察等
キュア・ケアネットワーク会議	【目的】地域の医療・介護の実務者の顔の見える関係づくりと共通知識力の向上を行い課題解決が早期にできるよう実施 【内容】 □令和 2 年 12 月 4 日(金) 情報提供 「新型コロナ・インフルエンザ同時流行に備えて！」 講師 地方独立行政法人 西都児湯医療センター 看護部長 清水恵子 氏 介護保険事業所、医療機関に対し資料配布を実施
西都市避難行動要支援者情報共有会議	【目的】 ① 地域住民と支援者との情報共有 ② 個別の見守り体制など支援力の強化 【内容】 □民生委員児童委員協議会交換民児協 7 月 三納・三財/穂北・都於郡/妻・東米良 □民生委員児童委員、居宅介護支援事業所、福祉事務所、包括支援センターとの「避難行動要支援者」の情報共有を実施し、最新の情報を更新の機会を設けた

2 包括カンファレンス	【目的】北・南両地域包括支援センター間での地域支援事業の内容充実と共有化を行った 【内容】 包括支援センター職員による情報交換、意見交換会議 6 回開催 (内 2 回は、Web 会議にて開催)
-------------	--

(4) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

高齢者の心身の状況とそれを取り巻く環境などを勘案し、自立支援に向けて、利用者の主体的な活動と参加意欲の促進を図りながら介護予防の支援に努めた。自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントとして、地域支援事業の中のサービスに位置づけられている通所型サービス、訪問型サービス利用のマネジメントを行った。

会議・事業内容	実施回数
介護予防支援	821 件(内、初回 45 件)
地域包括支援センター	449 件(内、初回 37 件)
居宅介護支援事業所(委託)	372 件(内、初回 14 件)
介護予防ケアマネジメント	808 件(内、初回 37 件)
地域包括支援センター	780 件(内、初回 36 件)
居宅介護支援事業所(委託)	28 件(内、初回 2 件)
居宅介護支援事業所実務者会議	2 回(主任者会議) 出席

(5) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた取り組み

地域支援事業として新たに体制づくりの強化が重要となっていることから、その柱として包括支援センターと西都市健康管理課地域包括ケア推進係が事務局となり「在宅医療と介護の連携推進」、「生活支援の基盤整備」、「認知症施策の推進」の取り組みに努めた。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会

(ア) 目的 在宅医療・介護連携推進の取り組み

(イ) 内容 ICT 取り組み運用の紹介

(ウ) 委員 医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・医療連携ソーシャルワーカー・在宅介護支援センター・健康管理課等専門職

(エ) 回数 1 回

イ 生活支援体制整備事業

(ア) 目的 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

(イ) 内容 先進地域の取り組み報告

(ウ) 委員 地域づくり協議会・民生委員児童委員協議会・特別養護老人ホーム・NPO 法人
さいと旗たて会・西都市商工会議所・三和交通株式会社・西都市中央在宅介護支援センター・西都市社会福祉協議会

(エ) 回数 1回

ウ 認知症施策推進会議

(ア) 目的 認知症高齢者支援の体制づくり

(イ) 内容 認知症初期集中支援チーム支援状況

認知症 SOS ネットワーク事業見直し

(ウ) 委員 認知症サポーター医師・グループホーム管理者・病院連携室・介護支援専門員・福祉事業従事者・認知症高齢者家族関係者 西都市社会福祉協議会

(エ) 回数 6回

(6) 第2層生活支援コーディネーター業務（西都市南地区地域包括支援センターエリア）

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けた調整を行うため、第2層生活支援コーディネーターを配置し事業を実施した。

分類	内容	件数
1. 資源の把握に関すること	社会資源の把握	46 件
2. 生活ニーズの把握について	個別ニーズの把握	11 件
	地域ニーズの把握	42 件
3. 資源の開発に関すること		0 件
4. ネットワークの構築に関すること	・ 関係機関とのネットワークづくり ～民児協、マックスバリュ、働く婦人の家、コミュニティプラザパオ、三和交通、社会教育課（高齢者教室） ・ パンフレット配布拠点の確立と関係機関とのネットワークづくり ・ サロン等地域活動の便りの作成および配布 ・ 居宅介護支援事業所等主任者会議での情報提供 ・ いきいき百歳体操協力員研修会 ・ 宮崎医療福祉専門学校実習生に対する講義 ・ 生活支援体制整備事業に関する協議 ・ 西都市生活支援体制整備協議会	40 件
5. 会議・研修の参加、地域活動の訪問 等	会議	35 件
	研修	10 件
	地域活動訪問 等	115 件

(7) 認知症地域支援推進受託事業

認知症の症状に応じ、日常生活において必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス機関が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援の構築を行うとともに、認知

症ケアの向上を図るための取り組みを推進するため、認知症地域支援推進員を配置し認知症施策推進を行った。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議等が開催できない結果となった。

分 類	内 容	回数等	人数
1. 普及啓発・本人発信支援	認知症サポーター養成講座	1 回	17 人
	認知症サポーターフォローアップ講座	0 回	0 人
	キャラバンメイト意見交換会	0 回	0 人
	認知症フォーラム	0 回	0 人
	世界アルツハイマー月間における広報	4 回	
2. 予防	出前講座	2 回	63 人
	介護予防いきいき百歳体操	1 回	7 人
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	グループホーム運営推進会議	2 回	
	居宅介護支援事業所との連携に係る会議	2 回	
	オレンジカフェ	6 回	89 人
	男性介護者カフェ	4 回	24 人
	認知症初期集中支援チーム員会議	2 回	
	認知症初期集中支援チーム 支援ケース協議検討会	0 回	
	認知症初期集中支援チーム同伴訪問	実 1 人	延 6 人
	相談・実態把握	実 33 人	延 40 人
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援	民生児童委員協議会理事会・各地区定例会	3 回	
	認知症SOSネットワーク登録呼びかけ（個別）	実 11 人	延 12 人
	認知症SOSネットワーク登録呼びかけ（集団）	17 回	390 人
	認知症SOSネットワーク事前登録	実 4 人	延 4 人
5. その他	研修	9 回	
	会議	14 回	
	認知症施策推進会議	3 回	
	認知症施策推進会議打ち合わせ	12 回	
	その他	30 回	

(8) 各種実習生の受け入れ

九州保健福祉大学 1 名

宮崎医療福祉専門学校 18 名 宮崎大学医学部医学生 1 名 計 20 名

令和2年度 社会福祉法人西都市社会福祉協議会事務局組織図

【令和3年3月31日現在】

